

# 平成11年3月期 連結決算短信

平成11年 5月14日

上場会社名：東レ株式会社 上場取引所：東京、大阪、名古屋各市場第一部  
 コード番号：3402 京都、広島、福岡、新潟、札幌  
 本社所在地：東京都中央区日本橋室町2-2-1  
 問合せ先：広報室長 斉藤 典彦 TEL (03)3245-5176  
 連結決算取締役会開催日：平成11年 5月14日

## 1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高 (対前期増減率) 百万円 %	営業利益 (対前期増減率) 百万円 %	経常利益 (対前期増減率) 百万円 %
11年3月期	1,001,117 (△8.0)	47,564 (△33.9)	41,460 (△31.0)
10年3月期	1,087,713 ( 3.9)	71,919 ( 0.4)	60,054 ( 6.6)

	当期純利益 (対前期増減率) 百万円 %	1株当たり 当期純利益 円 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円 銭	株主資本 当期純利益率 %	総資本 経常利益率 %	売上高 経常利益率 %
11年3月期	8,117 (△67.2)	579	—	1.6	2.9	4.1
10年3月期	24,740 ( 6.3)	1765	1743	5.1	4.3	5.5

(注) 持分法投資損益 6,243百万円(前期 1,871百万円)

### (2) 財政状態

	総資産 百万円	株主資本 百万円	株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
11年3月期	1,437,360	491,497	34.2	35070
10年3月期	1,427,291	493,366	34.6	35203

### (3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 114社  
 非連結子会社数 60社(うち持分法適用会社数60社)  
 関連会社数 37社(うち持分法適用会社数32社)

### (4) 会計処理の方法等の変更

①連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規)11社 持分法(新規)5社  
 (除外)1社 (除外)10社  
 ②会計処理の方法の変更：無

## 2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
12年3月期	1,100,000	50,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結)14円27銭 (単独)11円42銭

[参考] 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

売上高 (対前期増減率) 百万円 %	営業利益 (対前期増減率) 百万円 %	経常利益 (対前期増減率) 百万円 %
533,320 (△11.2)	15,486 (△53.4)	28,059 (△35.7)

当期純利益 (対前期増減率) 百万円 %	1株当たり 当期純利益 円 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円 銭	総資産 百万円	株主資本 百万円
11,020 (△49.2)	786	—	911,762	452,912

## 当期の業績の概況

当期は、個人消費と民間設備投資の不振などにより国内経済が2年連続してマイナス成長となる中、アジア諸国経済の低迷の影響も加わり、非常に厳しい状況で推移し、当社の主力事業である繊維、化成品事業の業績にも大きな影響を与えました。

このような経営環境のもと、当社は生産工程の近代化・効率化によるコスト競争力強化を図る一方、新規事業を中心として成長が期待される分野へ研究・開発戦力を重点的に投入するとともに、事業拡大のための設備の拡充を国内外で積極的に実施し、中・長期的な事業基盤の強化・拡大策を推進しました。

以上の結果、当期の売上高は、1兆11億円（前期比8.0%減）、経常利益は415億円（前期比31.0%減）、当期純利益は81億円（前期比67.2%減）と前期比減収減益となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

### 〔繊維事業〕

海外関係会社では、中国でのポリエステル長繊維や、イタリアでのスエード調人工皮革の新設備稼働による増収はあったものの、東レおよび国内関係会社が、個人消費不振の影響を受け、衣料用関係を中心に苦戦し、売上高は4,200億円、営業利益は157億円と、前期比減収減益となりました。

### 〔化成品事業〕

海外の関係会社は売り上げを増やしましたが、東レの樹脂事業が、自動車用途及び電気用途全般の不振の影響を受けたこと、フィルム事業でポリエステルフィルムの工業材料用途、磁気材料用途が低迷したこと、また、ケミカル事業でのナイロン原料カプロラクタムの価格低下もあり、売上高はほぼ前期比横遣いの2,955億円、営業利益は172億円となりました。

### 〔その他の事業〕

住宅・エンジニアリング事業は、民間設備投資の低迷の影響を受けて、売上高1,323億円、営業利益10億円と前期比減収減益となりました。

医薬・医療事業は、薬価改定などの環境悪化の中、インターフェロンの効能追加や人工腎臓の拡販に努めた結果、売上高は前期比増収の478億円、営業利益は42億円となりました。

新事業その他は、複合材料事業が、航空機用途、産業用途などでの世界的な炭素繊維の需要拡大を背景に売り上げを大きく伸ばしましたが、電子情報機材事業で、TFT方式液晶ディスプレイ用カラーフィルターの価格低下の影響もあり、全体として売上高は微増の1,054億円、営業利益90億円となりました。

なお生産面については、国内では、衣料用および産業用“テトロン”の近代化投資による品質・コスト競争力の強化を図るとともに、アラミドフィルムおよびカラーフィルターの新鋭工場の増設など高付加価値製品の需要拡大に対応しました。

また海外では、中国およびタイでのポリエステル長繊維、イタリアでのスエード調人工皮革、フランスおよびマレーシアでのポリエステルフィルム、アメリカでの炭素繊維など、コア事業の設備増強を図り、更なるグローバルオペレーションの基盤を強化しました。

## 連結損益及び剰余金結合計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (10.4.1~ 11.3.31)	前 期 (9.4.1~ 10.3.31)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
売上高	1,001,117	1,087,713	△ 86,596
売上原価	755,900	819,895	△ 63,995
(売上総利益)	(245,217)	(267,818)	(△ 22,601)
販売費及び一般管理費	197,653	195,899	1,754
営業利益	47,564	71,919	△ 24,355
営業外収益	19,603	14,389	5,214
受取利息及び配当金	4,961	5,171	△ 210
持分法による投資利益	6,243	—	6,243
雑収	8,399	9,218	△ 819
営業外費用	25,707	26,254	△ 547
支払利息	17,909	18,705	△ 796
雑損	7,798	7,549	249
経常利益	41,460	60,054	△ 18,594
特別利益	788	26,055	△ 25,267
有形固定資産売却益	378	19,787	△ 19,409
投資有価証券売却益	410	6,268	△ 5,858
特別損失	18,519	27,154	△ 8,635
有形固定資産売却廃棄損	2,909	2,705	204
投資有価証券売却損	3,176	—	3,176
投資有価証券評価損	2,084	6,323	△ 4,239
関係会社整理・評価損	—	174	△ 174
構造改善費用	4,809	5,626	△ 817
退職年金特別拠出額	665	790	△ 125
為替差損	4,328	10,988	△ 6,660
貸倒引当金繰入額	548	548	—
税金等調整前当期純利益	23,729	58,955	△ 35,226
法人税等	13,286	28,003	△ 14,717
法人税、住民税及び事業税	12,929	—	12,929
法人税及び住民税	—	24,267	△ 24,267
法人税等調整額	357	3,736	△ 3,379
少数株主損益(△減算)	△ 2,326	△ 6,164	3,838
連結調整勘定償却額(△減算)	—	△ 1,919	1,919
持分法による投資損益	—	1,871	△ 1,871
当期純利益	8,117	24,740	△ 16,623
連結剰余金期首残高	310,638	—	310,638
その他の剰余金期首残高	286,404	271,634	14,770
利益準備金期首残高	24,234	—	24,234
連結剰余金減少高	9,985	—	9,985
その他の剰余金減少高	—	9,970	△ 9,970
配当金	9,810	9,810	0
役員賞与	175	160	15
連結剰余金期末残高	308,770	—	308,770
その他の剰余金期末残高	—	286,404	△ 286,404

## 連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (11. 3. 31現在)	前 期 末 (10. 3. 31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
資 産			
流動資産	575,753	626,942	△ 51,189
現金及び預金	61,171	114,480	△ 53,309
受取手形及び売掛金	226,509	244,538	△ 18,029
有価証券	32,427	23,833	8,594
棚卸資産	219,071	201,418	17,653
繰延税金資産	8,011	8,124	△ 113
その他	31,461	37,366	△ 5,905
貸倒引当金	△ 2,897	△ 2,817	△ 80
固定資産	812,483	775,156	37,327
有形固定資産	643,914	622,689	21,225
建物及び構築物	182,855	170,285	12,570
機械装置及び車両運搬具	302,327	—	302,327
機械及び装置	—	258,948	△ 258,948
土地	81,315	79,344	1,971
建設仮勘定	61,894	96,367	△ 34,473
その他	15,523	17,745	△ 2,222
無形固定資産	6,999	2,767	4,232
連結調整勘定	2,781	—	2,781
その他	4,218	2,767	1,451
投資その他の資産	161,570	149,700	11,870
投資有価証券	118,595	108,352	10,243
長期貸付金	3,229	3,572	△ 343
その他	41,546	38,544	3,002
貸倒引当金	△ 1,800	△ 768	△ 1,032
連結調整勘定	—	4,200	△ 4,200
為替換算調整勘定	49,124	20,993	28,131
資 産 合 計	1,437,360	1,427,291	10,069

(百万円未満四捨五入)

負債の部、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 末 (11.3.31現在)	前 期 末 (10.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<b>負 債</b>			
<b>流 動 負 債</b>	485,491	489,930	△ 4,439
支払手形及び買掛金	150,624	184,985	△ 34,361
短期借入金	201,823	187,988	13,835
コマーシャルペーパー	500	5,500	△ 5,000
1年内償還社債	30,100	—	30,100
未払法人税等	6,567	11,736	△ 5,169
未払事業税等	—	3,480	△ 3,480
未払費用	47,364	49,236	△ 1,872
その他の	48,513	47,005	1,508
<b>固 定 負 債</b>	426,899	423,120	3,779
社 債	184,993	174,593	10,400
長期借入金	188,122	195,959	△ 7,837
繰延税金負債	1,183	233	950
退職給与引当金	46,936	47,317	△ 381
その他の	5,665	5,018	647
<b>少数株主持分</b>	—	20,875	△ 20,875
<b>負 債 計</b>	912,390	933,925	△ 21,535
<b>少数株主持分</b>	33,473	—	33,473
<b>資 本</b>			
資 本 金	96,937	96,937	—
資 本 準 備 金	85,792	85,792	—
利 益 準 備 金	—	24,234	△ 24,234
連 結 剰 余 金	308,770	—	308,770
そ の 他 の 剰 余 金	—	286,404	△ 286,404
	491,499	493,367	△ 1,868
自 己 株 式	△ 2	△ 1	△ 1
<b>資 本 計</b>	491,497	493,366	△ 1,869
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	1,437,360	1,427,291	10,069

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
小規模な子会社60社を除き、すべて連結している。(連結子会社数114社)
2. 持分法の適用に関する事項  
非連結子会社60社及び関連会社32社について持分法を適用している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は、連結決算日と実質3ヶ月を超える差異はない。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - 有価証券
      - 上場有価証券……移動平均法による低価法(但し、一部子会社は原価法)
      - その他の有価証券……移動平均法による原価法
    - 棚卸資産
      - 製品・仕掛品……主として移動平均法による原価法
      - 原材料・貯蔵品……主として移動平均法による低価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産……主として国内会社は定率法、在外会社は定額法
  - (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金……法定繰入率に基づく引当額を計上。このほか、貸倒れのおそれが多い特定の債権について別途計上。  
退職給与引当金……主として期末要支給額の50%に達するまでの金額を引当計上。
  - (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
  - (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項  
親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。  
相殺消去の結果生じた消去差額で原因分析により他の科目に振替えられない差額は、連結調整勘定とし、原則として5年間で均等償却している。
6. 未実現損益の消去に関する事項  
連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。減価償却資産に含まれる未実現利益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項  
従来より、税効果会計を適用しているが、当期からは「税効果会計に係る会計基準」(平成10年10月30日 企業会計審議会)に基づいている。

## 注 記 事 項

	当 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	1,036,124 百万円	979,365 百万円
2.受取手形割引高	6,155 "	5,251 "
3.保 証 債 務	20,686 "	16,434 "
4.リース取引関係		

## (1) 借主としてのリース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当 期 (10.4.1~11.3.31)	前 期 (9.4.1~10.3.31)																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,509</td> <td style="text-align: right;">2,457</td> <td style="text-align: right;">7,966</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,902</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> <td style="text-align: right;">4,352</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,607</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> <td style="text-align: right;">3,614</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	5,509	2,457	7,966	減価償却累計額相当額	2,902	1,450	4,352	期末残高相当額	2,607	1,007	3,614	
	工具器具備品	その他	合計														
取得価額相当額	5,509	2,457	7,966														
減価償却累計額相当額	2,902	1,450	4,352														
期末残高相当額	2,607	1,007	3,614														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(1) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,616</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,424	1年超	2,192	合 計	3,616	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,894</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,350</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,456	1年超	2,894	合 計	4,350				
1年内	1,424																
1年超	2,192																
合 計	3,616																
1年内	1,456																
1年超	2,894																
合 計	4,350																
(3) 支払リース料 減価償却費相当額	(2) 支払リース料																
1,735 1,735	1,701																
(4) 減価償却費相当額の算出は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。																	

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

## (2) 貸主としてのリース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当 期 (10.4.1~11.3.31)	前 期 (9.4.1~10.3.31)																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> <td style="text-align: right;">2,767</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">896</td> <td style="text-align: right;">648</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">707</td> <td style="text-align: right;">516</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額	1,603	1,164	2,767	減価償却累計額	896	648	1,544	期末残高	707	516	1,223	
	工具器具備品	その他	合計														
取得価額	1,603	1,164	2,767														
減価償却累計額	896	648	1,544														
期末残高	707	516	1,223														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(1) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	526	1年超	884	合 計	1,410	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	706	1年超	1,189	合 計	1,895				
1年内	526																
1年超	884																
合 計	1,410																
1年内	706																
1年超	1,189																
合 計	1,895																
(3) 受取リース料 減 価 償 却 費	(2) 受取リース料																
571 389	934																

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。

## 5. 連結財務諸表規則の改正に基づき、当期は改正後の表示区分によっている。

この変更に伴い、従来の連結損益及び剰余金結合計算書の表示区分によった場合に比べ、営業利益は289百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,954百万円多く計上されている。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	化	成	住	宅	・	医	薬	・	新	事	業	計	消	去	又	は	社	連	結
					ジ	ニ	ア	リ	ン	グ	医	療	そ	の	他	全	社				
I. 売上高及び営業損益																					
売上高																					
外部顧客に対する売上高	420,040	295,537	132,343	47,796	105,401	1,001,117	-	1,001,117													
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,144	25,578	61,192	25	21,066	109,005	(109,005)	-													
計	421,184	321,115	193,535	47,821	126,467	1,110,122	(109,005)	1,001,117													
営業利益	15,690	17,156	1,041	4,237	8,976	47,100	464	47,564													
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出																					
資産	466,269	478,255	204,021	66,497	249,596	1,464,638	(27,278)	1,437,360													
減価償却費	26,763	30,756	2,957	2,887	15,626	78,989	(1,373)	77,616													
資本的支出	37,203	51,086	3,666	2,661	27,579	122,195	(1,227)	120,968													

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 49,124百万円であり、すべて為替換算調整勘定である。

(2) 前期 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	化	成	住	宅	・	医	薬	・	新	事	業	計	消	去	又	は	社	連	結
					ジ	ニ	ア	リ	ン	グ	医	療	そ	の	他	全	社				
I. 売上高及び営業損益																					
売上高																					
外部顧客に対する売上高	466,973	300,420	168,797	46,514	105,009	1,087,713	-	1,087,713													
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,165	29,183	78,793	31	20,633	129,805	(129,805)	-													
計	468,138	329,603	247,590	46,545	125,642	1,217,518	(129,805)	1,087,713													
営業利益	28,149	26,672	2,129	5,283	10,414	72,647	(728)	71,919													
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出																					
資産	510,270	466,181	220,551	66,393	200,569	1,463,964	(36,673)	1,427,291													
減価償却費	26,375	27,246	2,660	3,245	14,168	73,694	(980)	72,714													
資本的支出	60,370	49,131	8,251	2,644	32,053	152,449	(1,749)	150,700													

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 20,993百万円であり、すべて為替換算調整勘定である。



## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	759,745	110,455	130,917	1,001,117	-	1,001,117
セグメント間の内部売上高	70,490	11,510	8,249	90,249	(90,249)	-
計	830,235	121,965	139,166	1,091,366	(90,249)	1,001,117
営業利益	26,239	8,530	12,817	47,586	(22)	47,564
II. 資 産	1,051,585	176,754	180,647	1,408,986	28,374	1,437,360

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 49,124百万円であり、すべて為替換算調整勘定である。

(2) 前期 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	851,120	112,652	123,941	1,087,713	-	1,087,713
セグメント間の内部売上高	74,854	9,922	4,327	89,103	(89,103)	-
計	925,974	122,574	128,268	1,176,816	(89,103)	1,087,713
営業利益	45,843	11,371	15,261	72,475	(556)	71,919
II. 資 産	1,093,842	176,739	162,233	1,432,814	(5,523)	1,427,291

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 20,993百万円であり、すべて為替換算調整勘定である。

## 3. 海外売上高

(1) 当期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
I. 海外売上高	165,577	204,560	370,137
II. 連結売上高			1,001,117
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.5%	20.5%	37.0%

(2) 前期 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
I. 海外売上高	194,866	189,016	383,882
II. 連結売上高			1,087,713
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.9%	17.4%	35.3%

## 平成11年3月期 決算短信補足資料 (連結)

## 1. 連結・持分法適用範囲の異動状況

## (1) 連結子会社

## 新規 11社

曾田香料(株)

(株式追加取得により持分法適用会社から異動、東レ 50.01%出資)

Toray Ultrasuede (America), Inc.

(設立、東レ70%、Alcantara S.p.A. 30%出資、アメリカ)

LIBI Plastic Compounding (Hong Kong) Co., Ltd.

(持分法適用会社から異動、

東レ 87%、Toray Industries (H.K.) Ltd. 5%出資、中国)

Toray Sanko Precision (Hong Kong) Ltd.

(持分法適用会社から異動、東レ 79%出資、中国)

他7社

## (2) 持分法適用会社

## 新規 5社

三洋化成工業(株)

(連結決算制度の改正による、東レ 16%出資)

蝶理(株)

(連結決算制度の改正による、東レ 16%出資)

South China (Jersey) Holdings Limited

(株式追加取得による、東レ 20%出資、英国領)

他2社

## 除外 10社

東レアイプラザ(株)

中日本自販機(株)

Pacific Dialysis Centre Ltd.

他7社は連結子会社へ異動

## 2. 金融収支

	11年3月期	10年3月期	増	減
受取利息・配当金	49.6億円	51.7億円		
一) 支払利息	179.1億円	187.1億円		
金融収支	△129.5億円	△135.4億円	△2.1億円	△8.0億円
			+5.9億円	

## 3. 主な設備投資を実施した子会社

国内：東洋メタライジング(株) 等

海外：Toray Plastics Europe S.A. (フランス)  
 東麗合成繊維(南通)有限公司(中国)  
 Penfibre Sdn. Berhad (マレーシア)  
 Toray Fibers (Thailand) Ltd. (タイ) 等

## 平成11年3月期 決算短信補足資料 (連単比較)

## 1. 当期の業績 (11年3月期)

(金額単位:百万円)

	連 結		(対前期増減率)	単 独		(対前期増減率)	連単倍率
売上高	1,001,117		(△8.0%)	533,320		(△11.2%)	1.88
売上総利益	245,217		(△8.4%)	120,906		(△15.9%)	2.03
営業利益	47,564		(△33.9%)	15,486		(△53.4%)	3.07
経常利益	41,460		(△31.0%)	28,059		(△35.7%)	1.48
当期純利益	8,117		(△67.2%)	11,020		(△49.2%)	0.74
1株当たり利益	5円79銭			7円86銭			0.74
ROE	1.6%			2.4%			-
総資産	1,437,360			911,762			1.58
株主資本	491,497			452,912			1.09
株主資本比率	34.2%			49.7%			-

	11年3月期	10年3月期
平均為替レート (円/\$)	128.0	123.4
期末為替レート (円/\$)	120.6	132.1

## 2. 設備投資額・減価償却費

(金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 独	連 結	単 独
9年3月期	965	349	754	431
10年3月期	1,447	543	732	410
11年3月期	1,217	450	781	431

## 3. 金融負債残高・金融収支

(金額単位:億円)

	金 融 負 債		金 融 収 支	
	連 結	単 独	連 結	単 独
9年3月期	5,644	2,931	△127.0	38.7
10年3月期	5,693	2,935	△135.4	93.2
11年3月期	6,117	2,971	△129.5	122.3

(注) 金融負債は期末残高。金融収支の△は費用。

## 4. 研究開発費総額 (金額単位:億円)

	連 結	単 独
9年3月期	398	338
10年3月期	398	353
11年3月期	414	355

## 5. 従業員数 (人)

	連 結	単 独
9年3月期	33,790	9,791
10年3月期	32,852	9,650
11年3月期	34,263	9,510

(参考) 11年3月末 東レグループ合計 47,663人

## 6. 次期の業績予想 (12年3月期)

(金額単位:億円)

	連 結	単 独	連単倍率
売上高	11,000	5,600	1.96
営業利益	600	210	2.86
経常利益	500	350	1.43
当期純利益	200	160	1.25

以上